



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER
コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO コーポレート本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,284	20.3	893	17.9	229	△0.5	329	66.8	223	74.4
2022年3月期第2四半期	1,899	9.9	757	20.2	231	23.3	197	12.5	128	△36.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 454百万円 (99.6%) 2022年3月期第2四半期 227百万円 (15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	10.16	10.11
2022年3月期第2四半期	5.92	5.88

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,222	15,682	59.8
2022年3月期	25,005	15,219	60.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 15,682百万円 2022年3月期 15,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,840	38.5	1,590	△6.3	△240	-	△1,800	-	△1,840	-	△83.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	22,026,418株	2022年3月期	22,009,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	16,159株	2022年3月期	16,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	21,997,528株	2022年3月期2Q	21,633,894株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会社方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、創業以来、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS事業（注1）を継続的に拡大してまいりましたが、近年より、今後の成長の第二の柱として、新規事業であるタワー事業（注2）の立ち上げを推進しております。

国内IBS事業におきましては、主に導入物件数の拡大が寄与し、増収となりました。内容としては、4G IBSにおいて、当第2四半期連結累計期間に26物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は317件となりました。更に、5G IBSにおいては、当第2四半期連結累計期間に11物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は21件となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、主にTHIEN VIET COMPANY LIMITEDより取得したIBS資産の業績貢献と円安の進行による為替換算の影響により増収となりました。また、当第2四半期連結累計期間における累計導入済み物件数は229件であります。

タワー事業におきましては、前連結会計年度において、西日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び株式会社NTTドコモと合計で最大6,209本の通信鉄塔のカーブアウトに係る基本契約を締結する等、タワーシェアリング会社としての事業基盤を大きく拡大しました。当第2四半期連結累計期間では、カーブアウトにより取得する資産の移管のための子会社の設立や移管後の運営体制の構築等を推進しました。また、ルーラルエリアでの新設タワーシェアリングを推進し、当連結会計年度内に約100本の建設完了を計画しております。2022年6月には、沖縄県糸満市における屋外5G電波環境整備への補助金交付が決定し、今後も総務省の補助金制度を積極的に活用し、拡大をはかってまいります。

また、タワー事業の本格稼働をはじめとする事業拡大に向けて人員体制を強化し、今後もより一層強化していくことを見据え、当第2四半期連結会計期間において、本社オフィスの移転を行いました。これらの結果、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,284,297千円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は229,926千円（同0.5%減）、経常利益は主に円安の進行による為替差益の計上により329,014千円（同66.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は223,553千円（同74.4%増）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は26,222,434千円となり、前連結会計年度末に比べ1,217,412千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が775,505千円、機械装置及び運搬具が336,845千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,540,319千円となり、前連結会計年度末に比べ755,288千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、契約負債が843,816千円増加したこと、装置の購買及び工事の実施と支払いにより、未払金が44,170千円増加、買掛金が130,417千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は15,682,115千円となり、前連結会計年度末に比べ462,123千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益223,553千円を計上したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が230,736千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は60.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ683,556千円増加し、15,058,669千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,659,564千円（前年同四半期比24.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益329,014千円の計上、減価償却費644,727千円の計上、契約負債の増加842,744千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は977,428千円（前年同四半期比7.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,133,365千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は100,048千円（前年同四半期は7,086,526千円の収入）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出124,523千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想は、現時点において、2022年5月12日に決算短信で公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,835,264	15,610,770
売掛金	592,821	648,844
その他	354,630	202,513
流動資産合計	15,782,716	16,462,128
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,675,865	7,012,711
その他(純額)	1,641,462	1,832,345
有形固定資産合計	8,317,328	8,845,057
無形固定資産		
のれん	339,603	374,128
その他	633	561
無形固定資産合計	340,237	374,689
投資その他の資産	564,740	540,558
固定資産合計	9,222,305	9,760,306
資産合計	25,005,022	26,222,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,326	163,909
未払金	975,233	1,019,403
1年内返済予定の長期借入金	60,000	55,000
契約負債	7,473,803	8,317,619
その他	412,088	470,128
流動負債合計	9,215,452	10,026,061
固定負債		
長期借入金	150,000	125,000
その他	419,578	389,257
固定負債合計	569,578	514,257
負債合計	9,785,030	10,540,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,989,122	7,992,988
資本剰余金	6,150,446	6,154,312
利益剰余金	1,168,343	1,391,897
自己株式	△100,038	△100,038
株主資本合計	15,207,873	15,439,160
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,118	242,855
その他の包括利益累計額合計	12,118	242,855
非支配株主持分	—	100
純資産合計	15,219,992	15,682,115
負債純資産合計	25,005,022	26,222,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,899,086	2,284,297
売上原価	881,668	1,105,714
売上総利益	1,017,417	1,178,583
販売費及び一般管理費	786,405	948,657
営業利益	231,011	229,926
営業外収益		
受取利息	10,326	11,380
為替差益	—	95,670
その他	1,026	58
営業外収益合計	11,352	107,109
営業外費用		
支払利息	12,297	6,736
株式交付費	32,602	120
その他	270	1,164
営業外費用合計	45,170	8,021
経常利益	197,193	329,014
特別損失		
固定資産除却損	6,267	—
特別損失合計	6,267	—
税金等調整前四半期純利益	190,925	329,014
法人税等	62,767	105,460
四半期純利益	128,158	223,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,158	223,553

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	128,158	223,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	97,702	230,736
持分法適用会社に対する持分相当額	1,794	—
その他の包括利益合計	99,497	230,736
四半期包括利益	227,655	454,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,655	454,290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,925	329,014
減価償却費	510,669	644,727
のれん償却額	15,005	17,232
株式交付費	32,602	120
為替差損益(△は益)	—	△96,321
売上債権の増減額(△は増加)	22,054	△15,259
仕入債務の増減額(△は減少)	14,655	△141,402
未払又は未収消費税等の増減額	21,855	38,950
未払金の増減額(△は減少)	△9,815	54,399
契約負債の増減額(△は減少)	476,670	842,744
その他	90,301	33,774
小計	1,364,924	1,707,979
利息の受取額	11,935	8,832
利息の支払額	△12,297	△6,736
法人税等の支払額	△36,266	△50,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,295	1,659,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△473,730	△336,733
定期預金の払戻による収入	406,856	305,046
有形固定資産の取得による支出	△983,999	△1,133,365
補助金の受取額	—	150,000
敷金及び保証金の回収による収入	—	35,311
その他	△771	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,645	△977,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
株式の発行による収入	7,335,549	7,613
自己株式の取得による支出	△99,367	—
セール・アンド・リースバックによる収入	16,667	46,761
リース債務の返済による支出	△136,324	△124,523
その他	—	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,086,526	△100,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,555	101,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,365,731	683,556
現金及び現金同等物の期首残高	7,990,145	14,375,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,355,877	15,058,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure(設立日 2022年4月18日)及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings(設立日 2022年4月18日)を連結範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure2(設立日 2022年8月8日)及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings2(設立日 2022年8月8日)を連結範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。